【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ダイトーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員社長　　住友朱之助
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　執行役員　　岩﨑　　正
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　執行役員　　岩﨑　　正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	9,562	10,909	19,476
経常利益	（百万円）	419	727	894
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	210	582	791
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	662	801	1,621
純資産額	（百万円）	15,398	16,902	16,358
総資産額	（百万円）	25,112	30,509	28,797
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	6.53	18.08	24.57
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.3	55.4	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	710	2,155	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△828	△1,298	△1,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	86	△674	1,332
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	2,743	5,036	4,854

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2025年10月１日付で、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を行っております。第80期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢などの地政学リスクや自然災害に加え、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、米国の通商政策、日本銀行の利上げや急速な円安の進行により内外の金融・経済環境は激しく変動しております。これにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、2025年３月期をスタートとする３ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。特に、先端の半導体用感光性材料やディスプレイ周辺材料などの電子材料、印刷用色材などの機能性材料、廃棄物処理、リサイクル分野の強化に注力しました。またDX推進や自動化による安全・品質の向上と省力化に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を支えるための社員採用など、将来を見据えた成長投資を積極的に推進しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は109億9百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は7億27百万円（前年同期比73.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億82百万円（前年同期比176.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比14.7%増の99億93百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より化成品事業において、「半導体材料」、「ディスプレイ材料」、「イメージング材料」および「ヘルスケア材料」に区分変更して記載しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①半導体材料

半導体材料は、需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、半導体材料の売上高は、前年同期比26.3%増の52億円となりました。

②ディスプレイ材料

ディスプレイ材料は、需要の減少により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、ディスプレイ材料の売上高は、前年同期比6.8%減の32億31百万円となりました。

③イメージング材料

印刷材料は、需要の減少により販売数量、売上高とも減少いたしました。一方、写真材料は、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前年同期比13.5%増の11億1百万円となりました。

④ヘルスケア材料

ヘルスケア材料は、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、ヘルスケア材料の売上高は、前年同期比186.4%増の4億60百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.2%増の9億16百万円となりました。

産業廃棄物処理分野は、需要の増加により受託量、売上高ともに増加いたしました。この結果、売上高は前年同期比2.5%増の5億86百万円となりました。

化学品リサイクル分野は、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。この結果、売上高は前年同期比19.9%増の3億30百万円となりました。

経営者の視点による当社グループの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討結果は次のとおりであります。

①財政状態

（総資産）

当中間連結会計期間末の総資産は前期末比17億12百万円増の305億9百万円となりました。流動資産は前期末比2億59百万円増の158億29百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加2億66百万円、現金及び預金の増加1億82百万円、未収消費税等の増加1億29百万円、売上債権の減少2億77百万円であります。

固定資産は前期末比14億53百万円増の146億80百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加10億18百万円、投資有価証券の増加4億36百万円であります。

（負債合計）

負債合計は前期末比11億68百万円増の136億7百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加11億37百万円、短期借入金の増加5億円、未払金の増加1億42百万円、繰延税金負債の増加1億13百万円、長期借入金（１年内返済予定を含む）の減少8億5百万円であります。

（純資産）

純資産は前期末比5億44百万円増の169億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億55百万円であります。

②経営成績

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比14.1%増の109億9百万円となりました。セグメント別の売上高については、上記のとおりであります。

（売上総利益）

当中間連結会計期間の売上総利益は、前年同期比28.4%増の14億2百万円となりました。売上総利益率は前年同期比1.5ポイント上昇し、12.9%となりました。これは主に、化成品事業の増収によるものであります。

（営業利益）

当中間連結会計期間の営業利益は、前年同期比50.5%増の6億53百万円となりました。営業利益率は前年同期比1.5ポイント上昇し、6.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比13.9%増の7億48百万円となりました。

（経常利益）

当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比73.5%増の7億27百万円となりました。経常利益率は前年同期比2.3ポイント上昇し、6.7%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益の増加により、前年同期比224.7%増の1億52百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加により、前年同期比27.3%増の79百万円となりました。

③資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用、人件費のほか、その他の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は65億39百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は50億36百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は50億36百万円となり、前期末比で1億82百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、21億55百万円（前中間連結会計期間は7億10百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加11億37百万円、税金等調整前中間純利益7億85百万円、減価償却費4億71百万円、売上債権の減少2億77百万円、棚卸資産の増加2億66百万円、法人税等の支払額1億38百万円、未収消費税等の増加1億29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、12億98百万円（前中間連結会計期間は8億28百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、6億74百万円（前中間連結会計期間は86百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億5百万円、配当金の支払額2億57百万円、短期借入金の増加額5億円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった下記の主要な設備の計画について、当中間連結会計期間において、完成予定年月を2026年９月から変更しております。

①重要な設備の新設

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）			
当社	福井工場 （福井県福井市）	化成品事業	化成品試作設備	2,000	1,055	自己資金および借入金	2026.12	―

（注）１.完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

２.上記設備は主要設備の設置および引渡しを完了しておりますが、最終調整工程が未了であり、事業の用に供する状況に至っていないため、当中間連結会計期間末現在において建設仮勘定として計上しております。

②重要な設備の除却等

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,600,000	33,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	33,600,000	33,600,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	33,600,000	―	2,901	―	4,421

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
平松　裕将	岡山県倉敷市	4,282	13.30
東京応化工業㈱	川崎市中原区中丸子１５０番地	1,566	4.86
三木産業㈱	徳島県板野郡松茂町中喜来中須２０番地	1,505	4.67
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	1,499	4.66
ダイトーケミックス取引先持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号	1,397	4.34
大阪有機化学工業㈱	大阪市中央区安土町一丁目８番１５号	1,208	3.75
竹中　一雄	東京都東大和市	1,140	3.54
KOREA SECURITIES DEPOSITORY－SHINHAN SECURITIES （常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	３４－６，YEOUIDO－DONG,YEOUNGDEUNGPO－GU，SEOUL，KOREA （東京都新宿区新宿六丁目２７番３０号）	886	2.75
ダイトーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号	685	2.13
日本精化㈱	大阪市中央区備後町二丁目４番９号	603	1.87
計	－	14,774	45.87

（注）当社は自己株式1,394千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,394,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,192,100	321,921	―
単元未満株式	普通株式 13,900	―	―
発行済株式総数	33,600,000	―	―
総株主の議決権	―	321,921	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が6単元含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ダイトーケミックス㈱	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目１番７号	1,394,000	―	1,394,000	4.15
計	―	1,394,000	―	1,394,000	4.15

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、オリエント監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854	5,036
電子記録債権	4	―
売掛金	4,038	3,765
商品及び製品	1,146	866
仕掛品	2,867	2,794
原材料及び貯蔵品	2,485	3,105
未収入金	104	42
未収消費税等	―	129
その他	69	89
流動資産合計	15,570	15,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,423	2,467
機械装置及び運搬具（純額）	2,099	1,969
土地	3,030	3,030
建設仮勘定	1,098	2,001
その他（純額）	380	582
有形固定資産合計	9,031	10,049
無形固定資産	110	130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	4,313
その他	207	186
投資その他の資産合計	4,084	4,499
固定資産合計	13,226	14,680
資産合計	28,797	30,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,317	3,454
短期借入金	1,500	2,000
１年内償還予定の社債	200	200
１年内返済予定の長期借入金	1,610	1,490
未払法人税等	173	237
未払消費税等	20	29
契約負債	3	2
賞与引当金	429	498
役員賞与引当金	50	29
未払金	1,813	1,956
その他	183	212
流動負債合計	8,302	10,110
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	3,360	2,675
退職給付に係る負債	64	76
繰延税金負債	397	511
その他	114	134
固定負債合計	4,136	3,496
負債合計	12,438	13,607

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	7,273	7,598
自己株式	△249	△249
株主資本合計	14,347	14,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	2,012
為替換算調整勘定	143	113
退職給付に係る調整累計額	111	104
その他の包括利益累計額合計	2,011	2,231
純資産合計	16,358	16,902
負債純資産合計	28,797	30,509

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,562	10,909
売上原価	8,470	9,507
売上総利益	1,091	1,402
販売費及び一般管理費	※ 657	※ 748
営業利益	434	653
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	―	93
雑収入	11	12
営業外収益合計	47	152
営業外費用		
支払利息	30	50
為替差損	13	8
持分法による投資損失	4	―
固定資産除却損	6	16
雑損失	6	3
営業外費用合計	62	79
経常利益	419	727
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	52	―
補助金収入	50	50
ゴルフ会員権売却益	―	7
特別利益合計	102	57
特別損失		
和解金	8	―
特別損失合計	8	―
税金等調整前中間純利益	513	785
法人税等	303	203
中間純利益	210	582
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	210	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	255
繰延ヘッジ損益	12	―
退職給付に係る調整額	―	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△29
その他の包括利益合計	451	219
中間包括利益	662	801
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	662	801
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	513	785
減価償却費	640	471
補助金収入	△50	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	69
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	2
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△52	－
受取利息及び受取配当金	△35	△46
支払利息	30	50
持分法による投資損益（△は益）	4	△93
固定資産除却損	6	16
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△7
売上債権の増減額（△は増加）	83	277
棚卸資産の増減額（△は増加）	△304	△266
未収入金の増減額（△は増加）	34	62
仕入債務の増減額（△は減少）	90	1,137
未払金の増減額（△は減少）	△1	△36
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△129
未払消費税等の増減額（△は減少）	△220	11
その他	29	17
小計	812	2,251
利息及び配当金の受取額	36	45
利息の支払額	△32	△52
法人税等の支払額	△156	△138
補助金の受取額	50	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453	△1,272
無形固定資産の取得による支出	△13	△24
ゴルフ会員権の売却による収入	－	9
関係会社株式の取得による支出	△589	－
関係会社貸付金の回収による収入	244	－
その他	△15	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△25	500
長期借入れによる収入	990	－
長期借入金の返済による支出	△625	△805
社債の償還による支出	△127	△100
リース債務の返済による支出	△8	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32	182
現金及び現金同等物の期首残高	2,775	4,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,743	※ 5,036

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年の大規模設備投資の実行を契機として使用実態を再検討した結果、当社の有形固定資産については、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映することが可能であると判断いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
DAITO-KISCO Corporation	261百万円	289百万円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	142百万円	160百万円
賞与引当金繰入額	49	98
退職給付費用	12	10
役員賞与引当金繰入額	22	29

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,743百万円	5,036百万円
現金及び現金同等物	2,743	5,036

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	118	11	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	257	8	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,714	847	9,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	6
計	8,715	852	9,568
セグメント利益	320	107	428

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	428
セグメント間取引消去	5
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	434

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,993	916	10,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9	10
計	9,994	925	10,920
セグメント利益	469	180	649

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	649
セグメント間取引消去	4
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	653

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間の化成品事業セグメントのセグメント利益は64百万円増加しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

従来、「収益認識関係」注記の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」において、化成品事業の収益を「電子材料」、「イメージング材料」、「医薬中間体」および「その他化成品」と区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「半導体材料」、「ディスプレイ材料」、「イメージング材料」および「ヘルスケア材料」に区分変更して記載する方法に変更いたしました。

これは、次期中期経営計画に向け、事業の実態をより適切に反映し、経営管理および情報開示の明確化を図ることを目的とするものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても組替えを行っております。

I　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
半導体材料	4,116	－	4,116
ディスプレイ材料	3,467	－	3,467
イメージング材料	969	－	969
ヘルスケア材料	160	－	160
産業廃棄物処理	－	571	571
化学品リサイクル	－	275	275
顧客との契約から生じる収益	8,714	847	9,562
外部顧客への売上高	8,714	847	9,562

II　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
半導体材料	5,200	－	5,200
ディスプレイ材料	3,231	－	3,231
イメージング材料	1,101	－	1,101
ヘルスケア材料	460	－	460
産業廃棄物処理	－	586	586
化学品リサイクル	－	330	330
顧客との契約から生じる収益	9,993	916	10,909
外部顧客への売上高	9,993	916	10,909

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	6円53銭	18円08銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	210	582
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	210	582
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,206	32,206

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会　御中

オリエント監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田　佳久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野坂　幸一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。